



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富安 司郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	33,353	9.5	744		1,111		456	
2018年12月期第1四半期	36,842	0.4	599		914		349	

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 374百万円 (%) 2018年12月期第1四半期 1,120百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	20.19	
2018年12月期第1四半期	15.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	210,604	67,903	31.4	2,928.64
2018年12月期	201,156	68,959	33.4	2,974.78

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 66,160百万円 2018年12月期 67,200百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会2018年2月16日企業会計基準第28号)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期				30.00	30.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,800	0.5	1,900	13.6	1,600	13.0	1,400	15.1	61.97
通期	164,000	5.2	4,000	25.8	2,600	1.1	1,600	46.7	70.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	22,984,993 株	2018年12月期	22,984,993 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	394,079 株	2018年12月期	394,999 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	22,590,438 株	2018年12月期1Q	22,589,038 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 2018年2月16日 企業会計基準第28号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析をおこなっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。海外については、米国経済は個人消費や設備投資の増加などから着実に回復を続けている一方、欧州経済は生産や設備投資の一部に弱さが見られ、また中国経済は個人消費や設備投資の伸び悩みから緩やかに減速しました。世界経済全体では総じて緩やかな回復が見られるものの、米中貿易摩擦の影響等を受けた不確実性に留意を要する状況となっております。

一方、国内農業環境につきましては、担い手への農地集積や畑作・野菜作への作付転換など農業の構造的な変化が進む中、農機市場は横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、農業構造変化への対応強化、海外においては主力市場である北米、欧州、中国、アセアンでの販売強化に努めてまいりましたが、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3,488百万円減少し、33,353百万円(前年同期比9.5%減少)となりました。国内においては、作業機・部品が堅調に推移した一方、前年同期に大型物件の完成のあった施設工事が減少となったほか、農機製品の減少などにより、国内売上高は前年同期比3,018百万円減少の25,399百万円(前年同期比10.6%減少)となりました。海外においては、北米は、新商品の小型トラクタが好調に推移したことなどにより増加、欧州は引き続き堅調に推移し、為替円高の影響によりほぼ前年並みとなった一方で、中国では市場の冷え込みを受けた現地在庫調整による田植機半製品の出荷減により減少、アセアンではタイ市場での現地在庫調整に伴うトラクタ出荷減などで減少となり、海外売上高は前年同期比470百万円減少の7,954百万円(前年同期比5.6%減少)となりました。

不需要期である当第1四半期においては、営業利益以下の各利益において損失となりました。営業損益は、減収による粗利益減少の一方、前期にあった一時的な負担がなくなったことや販管費の削減などで、前年同期比145百万円減少の744百万円の損失となりました。経常損益は、為替差損益の改善や持分法投資損失の計上などにより、前年同期比197百万円減少の1,111百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当第1四半期連結累計期間純損益は、前年同期比106百万円減少の456百万円の損失となりました。

商品別売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は6,740百万円(前年同期比7.2%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は2,208百万円(前年同期比2.0%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2,799百万円(前年同期比0.0%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は8,686百万円(前年同期比1.4%増加)、その他農業関連(施設工事など)は4,964百万円(前年同期比34.9%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は5,983百万円(前年同期比1.3%減少)、栽培用機械(田植機など)は824百万円(前年同期比44.8%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は133百万円(前年同期比7,008.4%増加)、作業機・補修用部品は705百万円(前年同期比10.3%増加)、その他農業関連は308百万円(前年同期比36.2%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,447百万円増加し210,604百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金の増加4,655百万円、たな卸資産の増加4,426百万円によるものであります。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,504百万円増加し142,701百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加3,948百万円、短期借入金及び長期借入金の増加5,551百万円によるものであります。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少し67,903百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上456百万円、剰余金の配当677百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期および通期の業績予想については、修正しておりません。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、対1米ドル=108円(変更なし)、対1ユーロ=125円(変更なし)としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,475	8,080
受取手形及び売掛金	23,327	27,983
商品及び製品	46,495	50,585
仕掛品	6,046	6,396
原材料及び貯蔵品	1,177	1,162
その他	7,320	5,887
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	91,791	100,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,378	25,566
土地	50,873	50,840
その他(純額)	20,589	21,141
有形固定資産合計	96,842	97,548
無形固定資産	1,082	1,181
投資その他の資産		
投資有価証券	5,817	5,939
その他	5,769	6,037
貸倒引当金	△146	△147
投資その他の資産合計	11,440	11,829
固定資産合計	109,365	110,559
資産合計	201,156	210,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,803	27,640
電子記録債務	15,933	16,044
短期借入金	31,475	37,752
1年内返済予定の長期借入金	11,401	11,461
未払法人税等	368	206
賞与引当金	482	840
その他	12,129	11,792
流動負債合計	95,593	105,738
固定負債		
長期借入金	20,571	19,786
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
役員退職慰労引当金	132	129
退職給付に係る負債	4,063	3,866
資産除去債務	322	323
その他	5,732	7,077
固定負債合計	36,603	36,963
負債合計	132,197	142,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,452	13,452
利益剰余金	16,932	15,798
自己株式	△983	△981
株主資本合計	52,746	51,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	523
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	12,670	12,670
為替換算調整勘定	864	847
退職給付に係る調整累計額	501	504
その他の包括利益累計額合計	14,454	14,546
新株予約権	78	75
非支配株主持分	1,681	1,666
純資産合計	68,959	67,903
負債純資産合計	201,156	210,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	36,842	33,353
売上原価	26,897	23,722
売上総利益	9,945	9,630
販売費及び一般管理費	10,544	10,375
営業損失(△)	△599	△744
営業外収益		
受取利息	33	61
受取配当金	9	18
その他	271	233
営業外収益合計	314	313
営業外費用		
支払利息	140	172
持分法による投資損失	183	364
為替差損	183	48
その他	122	94
営業外費用合計	629	680
経常損失(△)	△914	△1,111
特別利益		
固定資産売却益	17	8
段階取得に係る差益	16	-
特別利益合計	34	8
特別損失		
固定資産除売却損	22	45
減損損失	8	12
特別損失合計	31	57
税金等調整前四半期純損失(△)	△911	△1,161
法人税、住民税及び事業税	158	152
法人税等調整額	△715	△847
法人税等合計	△556	△694
四半期純損失(△)	△354	△466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△349	△456

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△354	△466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△623	104
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△56	△56
退職給付に係る調整額	△9	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	40
その他の包括利益合計	△765	91
四半期包括利益	△1,120	△374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,106	△364
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 2018年2月16日 企業会計基準第28号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。